

## キヤノン株式会社

### 2022年第3四半期 決算説明会【主なQ&A要約】

- Q1. 足下では景気減速の影響で需要に変化が見られていると思うが、来期見通しの考え方を教えて欲しい。**
- A1.** 現行事業の製品は技術革新が進み、どれも世界シェア上位の高い製品力を有している。また、事業ポートフォリオの転換にも成功し、新規事業は売上高が1兆円を超え、今後も成長が期待できる。部品不足は完全には解消されておらず、一部製品のバックオーダーは来期に繰り越される見込みであり、また、半導体露光装置などの受注も大きく積みあがっていることから、2023年は良い年になると考えている。
- Q2. 2023年のオフィス複合機、LBP、IJPの市場をどのように考えればよいか。**
- A2.** コロナによるプロシューマー製品の在宅需要は、一時期のピークからみると落ち着くかもしれないが、需要が落ち込むという表現は正確ではなく、コロナ前の水準に戻るとのことだと捉えている。一方で、オフィス複合機については、会社に人が順調に戻りつつあることから、需要は堅調に推移していくと見ている。
- Q3. カメラ市場の今後の展望について教えて欲しい。**
- A3.** カメラ市場は今後500万台前後で推移すると見ている。ユーザーの多くはプロやハイアマチュアとなり、また業務用途も増えることから、カメラの高級化・高付加価値化が進むことが想定される。
- Q4. メディカルの利益率が、4Qに2桁に上昇する理由を教えて欲しい。**
- A4.** 受注残は過去最高の水準にまで積みあがっている状況にあり、それに対してどれだけ製品を供給できるかがポイントである。生産を計画通りに行い、設置まで効率よく進めて売上に結び付けることにより、粗利額を大幅に増やし、2桁の利益率を目指す計画である。

## キヤノン株式会社

### 2022 年第 3 四半期 決算説明会【主な Q&A 要約】

**Q5.** 今年度の配当性向は概ね 50%だが、今後、利益水準が切り上がれば増配はありえるのか。

**A5.** 長期的な配当性向の原則は 50%を上限と考えている。コロナ禍で利益が減少したことによって減配を余儀なくされたが、今後、利益を増やしていくことで 50%の配当性向の下で配当金額を引き上げ、できる限り早急に、以前の 160 円まで戻したいと考えている。

---

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。